2026年4月1日発行/年4回発行 四季報第13号（通巻第753号）

2026年
春号

九経連 四季報

あすの九州・山口



巻頭言　「意志のある未来」へ ～積極投資で九州のうるおいある未来を～
副会長・熊本地域委員長　笠原 慶久〔(株)肥後銀行 頭取〕

特　集　企業の農業参入が拓く耕作放棄地対策の新展開
～調査事例から見える実践モデルと地域活性化へのヒント～

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2026年 春号 |

巻頭言

「意志のある未来」へ　～積極投資で九州のうるおいある未来を～

笠原 慶久　（一社）九州経済連合会　副会長・熊本地域委員長〔㈱肥後銀行　頭取〕 …… 1

特集

企業の農業参入が拓く耕作放棄地対策の新展開

～調査事例から見える実践モデルと地域活性化へのヒント～ …… 2

農業分野への人的支援に関するご協力のお願い …… 7

耕作放棄地対策に役立つ地域農業動向予測システム …… 8

講演録

今日の生成AIの進歩について　～九州・沖縄の未来に向けて～

株式会社 QTnet　AI事業部 スペシャリスト　佐伯 和広 …… 10

トピックス

北海道経済連合会と連携協定を締結 …… 12

「九州・タイ経済交流ミッション2026」を派遣！

～タイ王国とのヘルスケアを中心としたビジネスネットワーク強化プロジェクト～ …… 14

九州企業のカーボンニュートラル推進に向けた実行支援のあり方

～アンケート分析から見えた課題と施策～ …… 18

知財インフォメーション

開発した植物新品種を保護する知的財産権について …… 22

会員紹介

ベル・ホールディングス株式会社 …… 24

明星電気株式会社 …… 24

株式会社ECOMMIT …… 25

Top Out Human Capital株式会社 …… 25

地域だより …… 26

新入会員情報 …… 29

UD FONT　見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

笠原　慶久

（一社）九州経済連合会　副会長・熊本地域委員長
〔㈱肥後銀行　頭取〕



「意志のある未来」へ
～積極投資で九州のうるおいある未来を～

「10年後はどうなりますか」とよく聞かれます。そのときはいつも、「未来は予測するものではなく、創造するものです。10年後をどうしたいかと聞いてください」と答えています。もちろん、人口減少をはじめ、技術革新や価値観の変化など、予測できる未来はたくさんあります。しかし、それは、環境の変化であり、それによって起こる未来は、自分たちでコントロールしなければならないものです。日本は長らく一人当たりの生産性が伸びていません。この現状を前提に考えると、人口減少で縮小する経済が予測できます。私は、このような受け身の姿勢で迎える未来を、「成り行きの未来」と呼んでいます。

本来やらねばならないことは、環境変化の中で、未来をどうしたいかを構想し、時限を区切った長期ビジョンを掲げ、それに向け動くことです。人口減少下にあっては「一人当たりの生産性向上」が未来を切り開く最初の鍵となります。AI・ロボティクス時代の到来により、DXは必然であり、同時に、社会的課題やリスクも変化しています。私たちは、そのような中、人、設備、デジタル、サステナビリティ、そしてインフラなどへの積極投資を行うことで、イノベーションを実現し市場を開拓し、生産性を向上させ、うるおいある未来を創造していきたいものです。このように主体的に創り上げる未来を、私は「意志のある未来」と呼び、「意志なくして未来なし」「投資なくしてリターンなし」と述べています。

今、九州は、TSMCの熊本進出を契機に、歴史的転換点を迎えています。私ども九州フィナンシャルグループや地方総研も協力して（公財）九州経済調査協会が行った経済波及効果分析では、2021年から10年間の九州全体の半導体関連投資の経済波及効果は23兆円に達します。ただし、この効果は自動的に実現されるものではなく、前提には、電子デバイス産業はもちろん、サービス業を含む広範な業種で、地元企業が一定比率で参入している条件があります。需要は拡大し、求める品質は高まっていることから、各社が投資し、規模拡大や品質向上を果たさねば、この試算は「絵に描いた餅」になるというわけです。つまり、「成り行きの未来」では、果実は域外に流出し、九州全体で23兆円という大きな効果は実現されないことになります。

しかし逆に考えると、地元企業が前提以上のシェアを確保できれば、結果は変わるということです。波及効果は、直接のサプライチェーンだけでなく、あらゆる業種や地域、県に広がります。各人、各企業、各自治体が「意志のある未来」を構想し、リスクを取って投資し行動することで、より大きな経済波及効果を実現することができるでしょう。

次の鍵は「連携」です。九州の強みは、九経連や九州地域戦略会議などを軸に、まとまりが良いことです。各地域や官民が、「意志のある未来」へ、広く連携し、ベクトルを合わせて積極的に投資することで、九州の未来を、うるおいあるものとしていきましょう。

特集

企業の農業参入が拓く耕作放棄地対策の新展開

～調査事例から見える実践モデルと地域活性化へのヒント～

全国的に拡大する耕作放棄地は、九州・山口地域でも深刻な課題となり、地域経済や暮らしの基盤を揺るがしつつあります。こうした中、2009年の農地法改正を契機に、異業種企業が新たな担い手として農業へ参入する動きが広がっています。

本特集では、九経連と農研機構が共同研究した調査をもとに、企業参入が耕作放棄地対策にどのような可能性をもたらすのか、成功企業の共通点や具体的な取り組み事例を通じて、実践的なモデルと地域活性化へのヒントを探ります。

九経連・農研機構共同研究

1．はじめに

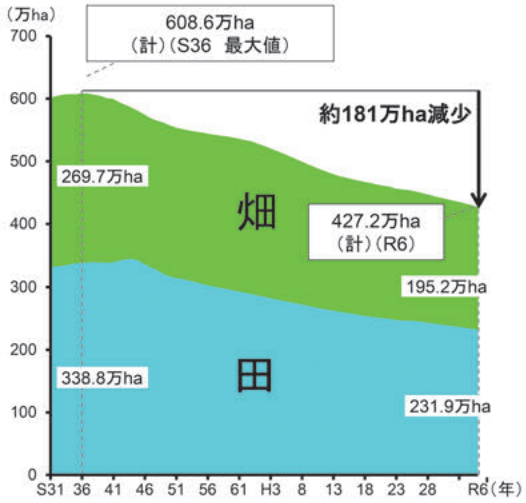
地域経済を揺るがす「農地荒廃」の現実

農林水産省の調査によれば、わが国の農地面積は、最大であった1961年に比べ、主に宅地等への転用や荒廃農地（注１）の発生等により、181万haも減少しています（図表１）。それに伴い、耕作放棄地（注２）を含む荒廃農地の面積は約25万haにも及びます（図表２）。これは佐賀県の面積（約24.4万ha）をも上回る広大な土地が、生産の場としての機能を失っていることを意味します。特に九州・山口地域では、荒廃農地の面積は約6.9万ha、農地面積に対する割合は11.9%と、全国平均の２倍の割合で発生しており、事態は深刻な状況となっています。

こうした荒廃農地の主な発生要因は、高齢化や労働力不足によるものです。中山間地域が多くを占める地理的条件に加え、農業従事者の高齢化が急速に進んでおり、基幹的農業従事者の平均年齢は69.2歳（2024年、全国）に達し、今後10年から20年の間に、リタイアによる離農が加速することは避けられません。

農地の荒廃は、単なる食料生産の減少にとどまりません。鳥獣被害の増加の要因となり、土砂災害のリスクを高め、美しい景観を損なうことで、地域コミュニティそのものの存続を脅かします。この「地域の危機」に対し、従来の家族経営だけで農地を守り抜くことは、もはや限界に近づいていると言わざるを得ません。

図表１　農地面積　ピーク時（1961年）から181万ha減少



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

図表２　荒廃農地　九州各県の荒廃地率はほとんどが全国平均以上

	農地（千ha）	荒廃農地（千ha）	荒廃地率	全国順位
全国	4,272	257	6.0%	－
山口	43	8	19.2%	7
福岡	78	4	5.5%	31
佐賀	50	8	16.6%	10
長崎	45	14	32.2%	2
熊本	103	12	11.2%	16
大分	54	5	9.3%	25
宮崎	63	3	4.9%	32
鹿児島	110	11	10.1%	21
沖縄	36	4	10.0%	22
九州計	582	69	11.9%	－
北海道	1,138	1	0.1%	47

（注１）荒廃農地は、雑草・樹木の繁茂や排水不良などにより、農地として利用できない状態にある農地（行政の現地確認による分類）
（注２）耕作放棄地は、農家が１年以上作付けを行わず、今後も耕作する意思がないとされた農地（農家の意向による分類）

こうした中、新たな担い手として期待されているのが「企業」です。企業が農業に参入するには、農地を効率的に活用し、周辺の営農に支障を与えないことが基本条件です。農地を所有して参入する場合は、農地所有適格法人の要件（図表３）を満たすことが必要で、その多くは、農家や農家集団から移行したものです。また、リース方式で参入する場合は、全国どこでも可能です。特に、2009年農地法改正以降の15年間に平均280件／年ペースで増加しており、2024年時点で4,544件に達しています（図表４）。

一方で、リース法人による総借入面積は18,096haと、農地所有適格法人の総経営面積69万haの約40分の１にとどまっており、１法人当たり１ha未満が過半数を占めるなど経営規模は小さく、企業による荒廃農地の発生防止・解消に向けた取り組みでは、まとまった農地の確保が大きな課題となっています（図表５）。

そこで本会は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）と共同で、九州における企業参入の先進事例を調査しました。本稿では、その調査から見えてきた「耕作放棄地対策の成功モデル」と、地域活性化に向けた重要なポイントをご紹介します。

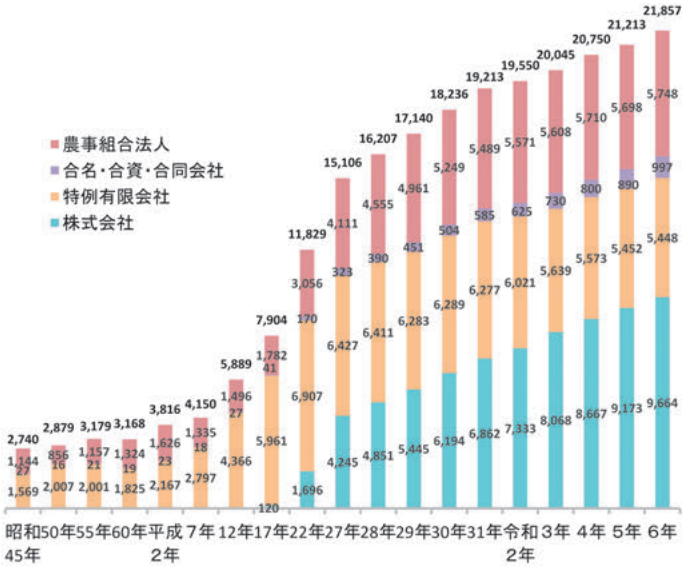
図表３　農地所有適格法人の要件 及び 農地所有適格法人数の推移

１．法人形態
株式会社（公開会社でないもの）、農事組合法人、持分会社

２．事業内容
主たる事業が農業（自ら生産した農産物の加工・販売等の関連事業を含む）［売上高の過半］

３．議決権
農業関係者が総議決権の過半を占めること

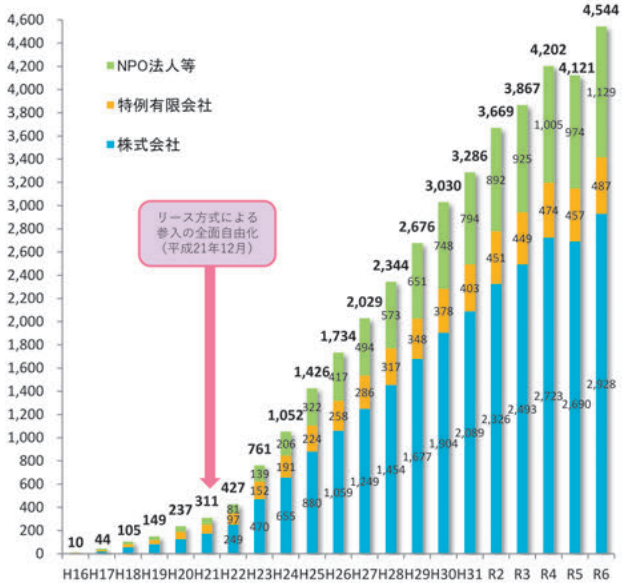
４．役　員
・役員の過半が農業に常時従事する構成員であること
・役員又は重要な使用人が１人以上農作業に従事すること



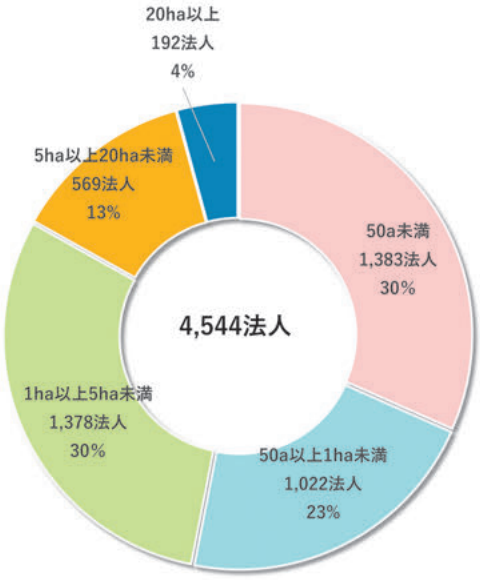
◆農地所有適格法人の経営面積
（農事組合、合同会社、株式会社等）
692,778ha／16%、１法人当たり31.7ha

◆リース法人の借入面積
（NPO法人、特例有限会社、株式会社等）
18,096ha／0.4%、１法人当たり4.0ha

図表４　リース法人数の推移



図表５　リース法人の借入農地面積規模別



出典：農林水産省

2．異業種からの挑戦

九州における企業参入の現在地

今回の調査では、農業参入によって耕作放棄地対策に取り組む先進的な企業５社を訪問し、農業に参入した経緯、参入にあたっての主な課題、農業参入が成功した要因に焦点を当てました。調査事例の親会社の業種は、農畜水産業を除くリース法人のうち、多くを占める食品関連産業、サービス業、建設業です（図表６）。

調査事例は次のＡ～Ｅの５つで、各社の農業へのアプローチは実に多様です。

Ａ：建設業の技術を活かして柑橘（へべす）園の基盤整備に取り組んだ宮崎県の企業（**ひむか農園**）

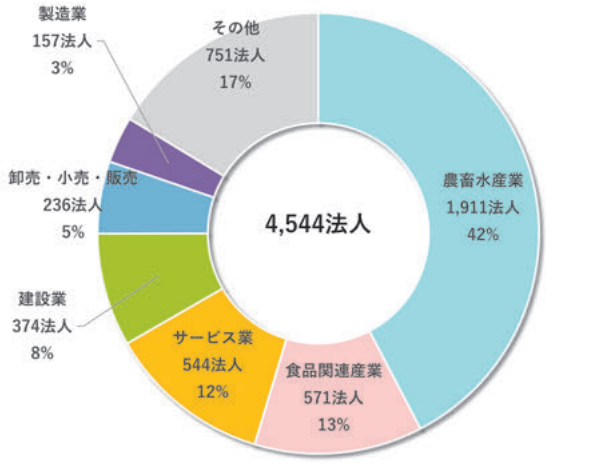
Ｂ：親会社の果汁原料を確保するためユズ栽培に参入した大分県の企業（**大分サンヨーフーズ**）

Ｃ：放棄茶園を肉用牛の放牧で再生した大分県の企業（**富貴茶園**）

Ｄ：子実コーン等濃厚飼料の国産化を通じて地域振興を図る鹿児島県の企業（**南州エコプロジェクト**）

Ｅ：新産業の創出と養蚕業の復活を目指して参入した熊本県の企業（**あつまる山鹿シルク**）

図表６　農業参入したリース法人の業種別



出典：農林水産省

これらの企業はいずれも、耕作放棄地対策と同時に、収入の補完や原料確保、雇用創出、地域振興といった明確な動機を持っており、その取り組みが結果として耕作放棄地の解消という社会的課題の解決につながっています。

各企業の概要は以下のとおりです（図表７）。

図表７　調査事例の概要

	親会社の会社概要	参入地域の概要	参入会社の概要	農業参入のねらい	備　考
A	内山建設 1955～ 資本金 3.9億円 従業員 43名 土木・建設一式工事	宮崎県日向市 耕地面積 1,350ha 農業経営体数 768 養鶏と林業が盛ん	ひむか農園 2019～ 放棄水田 10haで 「へべす」を栽培 役員２名、従業員３名	地元を元気にしたい 植樹イベントを開催 へべすを世界に発信 公共事業収入の補完	宮崎県からの依頼で 杉材のパーク堆肥を 製造・販売 2009～ 農福連携に取組予定
B	サンヨーフーズ 1967～ 資本金 6,000万円 従業員 89名 果実加工品製造販売	大分県杵築市 耕地面積 3,350ha 農業経営体数 1,196 放棄ミカン園が問題	大分サンヨーフーズ 2008～ 放棄ミカン園30haで ユズの栽培と仕入販売 農業部門の従業員７名	大分県から放棄ミカン園解消の依頼 自社生産のユズ果汁 を確保したかった	仕入れ含めユズ果汁 1,300トンを集荷販売 収穫作業には地元 シルバー人材を雇用
C	富貴茶園 2004～ 資本金 500万円 役員２名、従業員４名 茶の栽培と加工販売	大分県豊後高田市 耕地面積 2,990ha 農業経営体数 760 放棄ミカン園が問題	富貴茶園の一部門 2005～ 放棄茶園22haで 繁殖和牛50頭を放牧 和牛部門従事は１名	前身の農業法人から 放棄茶園50ha引継ぎ 放棄茶園の解消と 茶業収入の補完目的	当初は４戸で放牧の会 を設立して放牧開始 2015年から就農希望 研修生10名を受入れ
D	南州農場 2011～ 資本金 １億円 従業員 189名 養豚・食肉加工販売	鹿児島県錦江町 耕地面積 1,400ha 農業経営体数 405 かんしょと畜産中心	南州エコプロジェクト 2021～ 未利用農地42haで 国産濃厚飼料を生産 社長と従業員５名	大隅地域の耕作放棄地対策 と雇用創出及び 国産濃厚飼料生産を 目的に子会社設立	大隅地域の４市町と 包括連携協定を結び 未利用農地を引受け 従業員４名は移住者
E	あつまるHD 1981～ 資本金 9,800万円 従業員 263名 求人メディア	熊本県山鹿市 耕地面積 6,710ha 農業経営体数 2,216 栗とスイカの産地	あつまる山鹿シルク 2014～ 放棄牧野26haで桑を 有機栽培（天空桑園） 桑園の従業員７名	養蚕業の復活が契機 バイオ・医療系企業 とつながり新シルク 産業創造へと発展	養蚕は完全閉鎖系の 工場で蚕を周年飼育 (最大40万頭×12回) 養蚕部門の雇用25名

3．成功企業の共通項

「地域貢献」を起点としたビジネスモデル

調査事例を企業トップの経営理念や経営資源（ヒト、モノ、カネ）、イノベーションの視点から整理すると、成功企業には次の５つの共通点が見られます。

①経営トップの強い地域貢献の理念

地元出身の社長・会長が多く、耕作放棄地の解消や雇用創出、伝統作物へのこだわりなど、地域への思いが参入の原動力となっている。

②企業ならではの資本力を活かした農地確保

農家では難しい規模の農地をまとめて確保し、

等高線状の樹園地整備や合筆など、基盤整備に積極的に投資。事業として成立する規模を確保している。

③技術支援を活かしたブランド化・イノベーション

県、JA、農研機構、大学等と連携し、へべすやユズ、濃厚飼料、和牛子牛、蚕など地域性や市場性を踏まえた品目選択を実施。他産地と差別化し、ブランド化につながる技術導入が進んでいる。

④労働生産性の向上と雇用環境の改善

低樹高栽培、周年親子放牧、機械収穫などにより生産性や付加価値を高め、給与水準や勤務条件の改善を通じて地元雇用を創出している。

⑤地域との関係構築による担い手としての定着

水路・畦畔管理や地域住民との交流、研修生の受け入れ、地域おこし活動などを通じて信頼を獲得し、地域に根ざした経営を実現している。

こうした取り組みから、成功企業は耕作放棄地対策を単なるコストではなく、地域と共生しながら新たな価値を生み出す「投資」として捉えていることがわかります。次に、このモデルを体現する２つの具体的な事例をご紹介します。

４．農業参入の事例紹介

事例Ｂ：株式会社大分サンヨーフーズ（大分県）

～大規模投資と「省力化」で挑む果樹園再生～

食品加工を手掛ける株式会社大分サンヨーフーズの事例は、親会社の資本力を最大限に活かしたモデルケースです。同社は、高齢化によって放棄された傾斜のきつい約30haものミカン園に対し、約2.7億円の投資を行い、大規模な基盤整備（傾斜地を等高線状に整備）と国産ニーズの高いユズへの改植を実施しました。

ここでのイノベーションは、伝統的な栽培方法からの脱却です。急傾斜地での作業は危険で重労働ですが、同社は基盤整備によって機械化を可能にし、さらに樹高を低く抑える栽培体系を導入することで、脚立を使わない「脚立不要」の作業環境を実現しました。これにより、農業未経験者や女性、高齢者でも安全に働ける環境が整いました。

経営面では、収穫したユズを親会社の加工用原料として全量供給することで、販路の安定化を実現しています。さらに雇用面では、「残業なし・土日休み」という、一般的な農業の常識を覆す待遇を用意し、地元人材の安定雇用に成功しました。地域企業が長期的視点でリスクを取り、景観保全と雇用創出を両立させた、まさに「企業参入の理想形」といえるでしょう。



大規模に整備されたユズ園



等高線に沿って軽トラックが走れるよう整備された園内

事例Ｄ：南州農場グループ・南州エコプロジェクト株式会社（鹿児島県）

～「100％純国産」の理念が若者を呼ぶ～

養豚・食肉加工大手である南州農場グループ（鹿児島県）が設立した「南州エコプロジェクト株式会社」は、飼料の価格高騰という外部環境の変化と、国産自給率向上、地域の農地荒廃という課題を同時に解決しようとする意欲的な事例です。

同社は、大隅半島４市町の行政と連携し、中山間地域の未利用農地を集積。輸入に依存していた濃厚飼料（子実コーンや大豆など）の国産化に取り組んでいます。このプロジェクトの最大の成功要因は、「理念への共感」による人材確保です。「飼料も国産で賄う」という高い志に共感し、県外から20代の若者も移住し、未経験から農業に挑戦しています。また、自前の穀物乾燥施設の導入により、乾燥作業を委託しにくい高収益な作物や品種にも取り組み、販売先を拡大するなど、収益性の向上にも努めています。

町長経験者でもある社長のリーダーシップのもと、企業が行政や若者を巻き込み、「地域の最後の砦」として農地を守り抜く姿勢は、中山間地域における持続可能な農業のあり方を強く示唆しています。



委託され整備された圃場



2023年に導入した遠赤乾燥機

5．地域活性化への示唆：持続可能な仕組みづくりに向けて

今回の調査で明らかになったのは、耕作放棄地対策における「ビジネスの視点」の重要性です。行政による補助金も重要ですが、それだけでは継続性に課題が残ります。企業が参入し、経済合理性のある仕組み（ビジネスモデル）を構築することで初めて、持続的な農地保全が可能となります。

今回の調査に基づき、農研機構が策定した「耕作放棄地対策モデル」（図表８）の要諦は、以下の３点に集約されます。

①地域貢献への経営理念：
地域と共生する覚悟を持つこと

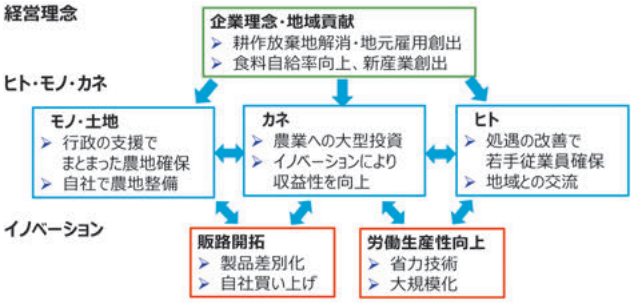
②イノベーションの実装：
生産性向上や販路開拓により、稼げる農業を実現すること

③経営資源の確保：
地域にヒト、モノ、カネを呼び込み、地元雇用や新産業を創出すること

このモデルは、これから農業参入を検討する企業の皆さまにとっての指針となるだけでなく、企業誘致を進める自治体にとっても、どのような企業と連携すべきかを見極める重要な基準となるはずです。

こうした基本的な考え方に加え、今回の調査では、企業ごとにアプローチが異なることも明らかになりました。農地の確保では、大分サンヨーフーズや山鹿シルクのように土地を取得し、早い段階で規模拡大を図る企業がある一方で、ひむか農園や南州エコプロジェクトのように借地を活用し、初期投資を抑えながら着実に取り組む企業も見られました。また、技術の扱い方にも違いがあり、ひむか農園や山鹿シルクはブランド化を目的に技術を保全するのに対し、富貴茶園や大分サンヨーフーズは産地化を見据えて技術を公開しています。さらに、本業との関係性や経営者の配置といった組織体制にも幅があり、食品企業として原料調達と結びつける事例や、地元出身者を社長に迎えて地域との連携を強化する事例も確認されました。これらの違いは、企業の目的や環境に応じて最適な参入モデルが異なることを示しています。

図表８　企業の農業参入による耕作放棄地対策モデル



6．おわりに

耕作放棄地の解消は、一朝一夕に成し遂げられるものではありません。しかし、今回ご紹介した事例のように、企業の力と地域の資源が噛み合ったとき、荒廃した土地は再び豊かな実りをもたらす地域の資産へと生まれ変わります。

今後は、確立したモデルをより精緻化しつつ、深刻化する労働力不足に対応するため、現場に対する企業の人的支援や雇用創出のあり方についても分析を深める必要があります。

九経連では農研機構と連携し、引き続き調査・研究に取り組んでまいります。会員の皆さまには、本特集を契機に、自社のリソースを活かした地域貢献や新規事業としての農業参入について、ぜひ一度ご検討いただければ幸いです。

モデルの詳細を含めご質問がございましたら、九経連（地域共創部）までお問い合わせください。

ご協力いただいた企業の皆さま、関係者の皆さまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

農業分野への人的支援に関するご協力のお願い

～地域の農業を、企業の力で支えよう！
副業・ボランティア・社員研修を通じた地域農業支援のご提案～



九州の農業は担い手不足が深刻化し、地域の基幹産業としての持続性が問われています。
本会では、**「地域の企業で地域の農業を支える」**を活動テーマに、農林中央金庫、JA全農ふくれんと連携し、会員企業社員の副業・ボランティア・社員研修として参加できる農業研修を通じて、地域農業を支援するプログラムを推進しています。

1．援農で期待される主な効果

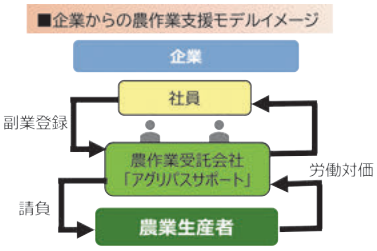
- 農繁期の労働力支援や地域との交流人口の拡大
- チームワークの強化や社内コミュニケーションの活性化
- 企業イメージの向上やCSR・SDGsへの貢献

援農マッチングアプリ活用



出典：農林水産省「１日農業バイトの仕組み」

労働力支援企業 ㈱アグリパスサポート



2．九経連・農林中央金庫・JA全農ふくれんの三者連携による援農メニュー

副　　業	**「１日農業バイト」アプリ活用で企業が管理できます。** 1日単位で農家と働き手をマッチングするアプリ「day work」を活用し、単発の農作業参加を簡単に予約できます。また、企業コード登録により、管理画面で従業員の登録状況や実績を把握できます。	
	「アグリパスサポート」で一緒に働きませんか！ アグリパスサポートは募集・送迎・指導を一括支援し、JA連携で農家の人手不足と営農継続を支える会社です。 **いろんな農作業を現金日払い！** **さまざまな品種を即体験！　農機オペレータ作業も続々登場！**	
ボランティア	**企業連携型アグリボランティアプログラム** 農林中央金庫、JA全農ふくれんの独自企画で、地域農業支援と異業種交流を通じて食と地域農業への理解を深める活動です。	
農　業　研　修	**企業研修向けオーダーメイド農業体験プログラム** 農林中央金庫、JA全農ふくれんの独自企画で、新入社員研修に導入いただいた事例もあり、農業体験を通じて人材教育や食と地域農業への関心を高める研修を提供します。	

3．企業の成長にもつながる「地域貢献の新しい形」

農業支援は、地域課題の解決に寄与するだけでなく、従業員の成長や組織力強化にもつながる取り組みです。ぜひ、総務・人事部門の皆さまとともに、会社を挙げてのご参画をご検討いただければ幸いです。

【問い合わせ先】（一社）九州経済連合会　農業労働力支援担当　中山・西山
E-mail：no-gyo-shien@kyukeiren.or.jp

耕作放棄地対策に役立つ地域農業動向予測システム

農研機構　農業経営戦略部　宮武恭一・寺谷 諒

農研機構は、農業経営体数や離農に伴い供給される農地面積など、地域の将来動向について、過去の趨勢にもとづく予測値を高精度に算出できる「AI農業経営体数予測モデル」を開発するとともに、その予測値を搭載したWebアプリケーション「地域農業動向予測システム（RAPs）」を開発し、自治体の農政担当者向けにWAGRIで公開しています。

1．はじめに

九州・山口地域では、農業の担い手不足を主因に耕地面積の減少が加速しており、2026年版九州経済白書によれば、九州・山口地域の耕地面積は、2050年までに2020年比で約４割減少すると推計されており、それに伴い耕作放棄地の拡大も懸念されます。しかし、農家戸数や耕地面積が減少する幅や速度には地域差が大きくみられ、水田、畑、果樹園など地目による差も顕著です。このため、耕作放棄地対策に当たっては、市町村や旧市町村といった比較的狭い範囲での農業動向の予測が重要になります。そこで農研機構では、AI（人工知能）により、地域農業の動向を高精度に予測可能な「AI農業経営体数予測モデル」を開発するとともに、その予測値を搭載したWebアプリケーション「地域農業動向予測システム（RAPs）」を開発しました。

2．AI農業経営体数予測モデル

本モデルは、AI技術のニューラルネットワークと社会シミュレーション手法のマイクロシミュレーションを用いています（図１）。

モデルによる具体的な予測手順としては、まず、５年ごとに行われる過去の農林業センサス個票（全国の約100万件の農業経営体＝農家ごとの農業従事者数、経営耕地面積、作付面積などの調査票）から得られる各農業経営体の属性情報と実際の営農状況（営農継続または離農）のデータを学習データとして用いて、各経営体の営農継続確率（0～100%）を算出するニューラルネットワークを構築（学習）します。次に、このニューラルネットワークに予測したい地域における各経営体の属性情報を入力データとして与え、個々の経営体の営農継続確率を算出します。最後に、得られた確率をマイクロシミュレーションにおける各経営体の営農継続判定に活用し、それらの判定結果を積み上げることにより、地域全体の農業経営体数等を推計します。

本モデルの特徴は、農業経営体ごとの営農継続確率の算出が可能であることです。また、それら個々の経営体の結果を積み上げて地域全体の予測を実施するため、市町村や旧市町村といった比較的狭い地域でも、マルコフ分析など既存手法と比較して高精度な予測が可能となります。

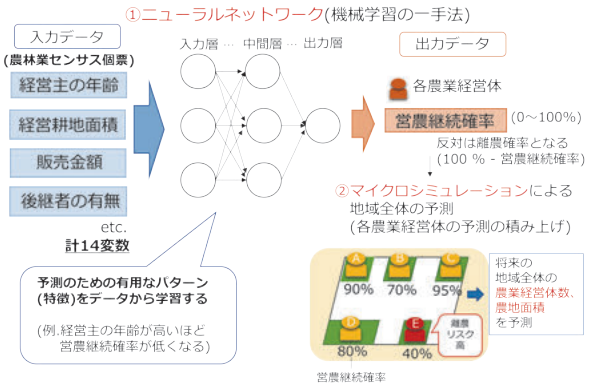


図１　AI農業経営体数予測モデルの概要

3．地域農業動向予測システム

さらに、農研機構では、上述したAI農業経営体数予測モデルによる予測値を広く利用していただくための地域農業動向予測システム

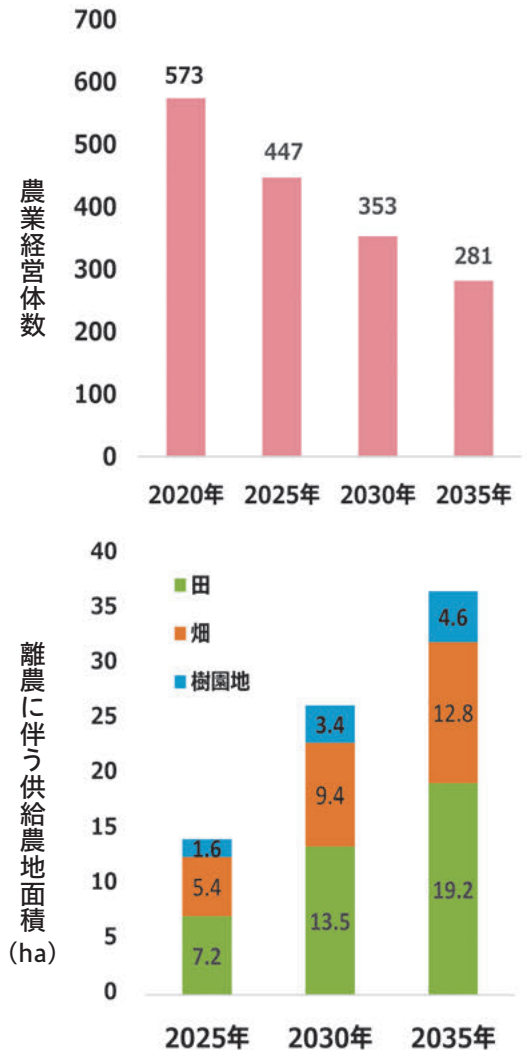


図２　予測結果表示の例

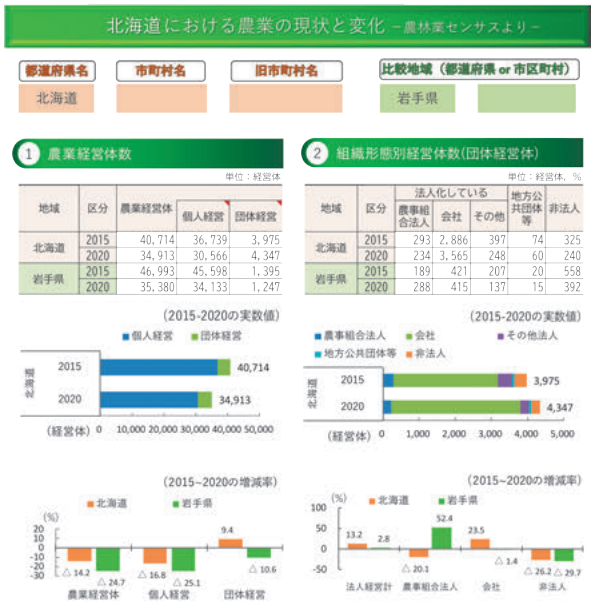


図３　システムで提供するレポートの例

を開発しました。本システムでは、農林業センサス個票に基づく地域単位の予測結果を提供しています。具体的には、都道府県、市町村、旧市町村における2025年、2030年、2035年の農業経営体数や離農に伴う供給農地面積を提供しています（図２）。また、地域全体の予測値だけでなく、地目別（田、畑、果樹園）や農業経営体における販売金額１位の部門別（稲作、畑作、園芸作等）の予測値も取得可能です。予測結果についてはCSVや画像形式（グラフ）によるエクスポート（出力）が可能です。また予測値とは別に、2015年、2020年農林業センサスからみた市町村や旧市町村ごとの現況をまとめたレポートも提供しています（図３）。

４．システムの活用に向けて

当システムから得られるデータは、行政における地域計画や営農支援施策の策定、担い手経営体の規模拡大目標面積の見直しの際などに活用でき、徐々に利用が広がっています。例えば、岩手県紫波町では、担い手が規模拡大したい面積と離農に伴う供給農地面積の予測値を比較して、将来的な農地需給を分析し、各地域において、供給過多となる（耕作放棄地化するおそれのある）農地面積を推計しています。そして、その結果を農業振興地域整備計画の策定などに活用しています。

本システムの利用には、ユーザー登録が必要で、基本的には都道府県や市町村など公的機関の担当者向けに公開していますが、民間企業向けにも、WAGRI（農業データ連携基盤）のAPI（有料）を提供しています。民間企業等の方で利用を希望される場合は、下記の問い合わせ先に直接ご連絡ください。なお今後は、先に速報値が公表された2025年農林業センサスに基づくアップデートを行うとともに、現場のニーズを踏まえながら、システムに搭載するデータ（予測値）を順次拡充していく予定です。

＊お問い合わせ：raps-support@ml.affrc.go.jp

講　演　録

今日の生成AIの進歩について
～九州・沖縄の未来に向けて～

（2025年12月９日（火）沖縄連携フォーラム）



株式会社 QTnet
AI事業部 スペシャリスト
佐伯　和広

沖縄連携フォーラムでは、（一財）沖縄ITイノベーション戦略センター専務理事・山田一誠氏、九州工業大学教授・宮野英次氏、アンドドット㈱代表・茨木雄太氏、㈱QTnetスペシャリスト・佐伯和広氏の４名をパネリストに迎え、「生成AIの現状と今後の地域経済への影響について」をテーマにパネルディスカッションを行いました。

ディスカッションに先立ち、佐伯氏には、IT産業の現場に携わる立場から、生成AIの最新トレンドと導入の課題についてご講演いただきました。本稿では、その講演内容を要約してご紹介します。

第１章　「実験」から「実装」へ
―加速する技術革新と日本の現在地

2025年12月現在、生成AI（Generative AI）を取り巻く環境は、かつてないスピードで激変しています。ほんの数年前まで、AIといえばテキスト処理が中心でしたが、今や画像、音声、動画、そして数値データまでも統合的に扱う「マルチモーダル化」が標準となりました。皆さまのビジネスの現場でも、単純な議事録作成から、より高度な判断を伴う業務へとAIの適用範囲が広がっているのを肌で感じておられることでしょう。

日本の市場動向に目を向けると、AIシステム市場は2029年には４兆円を超えると予測されており、企業のIT投資において生成AIが占める割合は飛躍的に高まっています。これはもはや一過性のブームではなく、インターネットの登場に匹敵する、産業構造そのものを転換させるインフラの定着といえます。

しかし、ここで直視しなければならない厳しい現実があります。2025年時点での生成AI利用率を見ると、中国が約81％、アメリカが約69％であるのに対し、日本はわずか27％にとどまっています。世界との差は歴然としており、この「デジタル敗戦」とも呼べる状況は、看過できないリスクです。

なぜ日本でこれほど活用が進まないのでしょうか。「完璧主義」や「セキュリティの懸念」に加え、最大の要因は「業務のデジタル化（データ化）の遅れ」にあります。AIは魔法の杖ではありません。学習し、推論するための「データ」が存在しなければ、その力を発揮することはできないのです。

特に懸念されるのは、企業規模による「AI格差」です。大企業では過半数が導入を進めている一方、中小企業での導入率は３割程度にとどまっています。本来、人手不足が深刻な業界ほどAIによる効率化が必要であるにもかかわらず、リソースの不足により導入が進んでいないのが実情です。

第２章　「業務置き換え」の本質と
現場産業の価値再定義

では、AIはビジネスの現場をどう変えていくのでしょうか。これまでの活用は、チャット形式で質問し回答を得る「補助的な利用」が主でした。しかし現在は、業務システムそのものにAIを統合し、プロセスを丸ごと「置き換える」フェーズに入っています。

ここで注目すべき重要なトレンドが、米国で議論されている「ブルーカラー・ビリオネア」という現象です。これは、「AIの進化によって、これまで高収入とされてきたホワイトカラー（知的労働者）の仕事がAIに奪われる一方、AIやロボットによる代替が困難なブルーカラー（現場労働者）の価値が相対的に高まり、賃金が上昇する」という予測です。

プログラミング、会計処理、データ分析といったデスクワークは、AIが最も得意とする領域であ

り、今後急速に自動化が進み、その業務単価は下がっていくでしょう。対して、建設現場での施工、インフラ設備の保守、物流配送といった「物理的な実務」を伴う仕事は、AIだけで完結させることができません。結果として、現場スキルを持つ人材の希少価値は高騰し続けます。

これは、製造、物流、建設といった「現場力」を強みとする九州・沖縄の産業界にとって、ある意味では追い風です。しかし同時に、現場人材の確保コストが今後ますます上昇していくという、極めてシビアな経営課題も突きつけています。

だからこそ、経営者は「AI活用」を急がねばなりません。現場の仕事をAIにさせるのではありません。現場の人材を高待遇で確保し、彼らが実務に集中できる環境をつくるために、それ以外の「間接業務・管理業務」を徹底的にAIに置き換えるのです。

例えば、現場監督が日報作成や報告書づくりに時間を取られていては、コストに見合いません。それらはAIに代行させ、人間は現場での指揮や安全管理という「代替不可能な価値」に集中する。このように、ホワイトカラー業務をAIで極限まで効率化することで生まれた原資や時間を、現場の処遇改善や投資に回す。これが、これからの時代を生き抜くための戦略的AI活用です。

第３章　組織の「AIリテラシー」を高める ― ベテランの知見こそ武器になる

AI導入にあたって、まず足元の課題は「人材育成（リスキリング）」になるでしょう。「AIは若手のもの」という先入観をお持ちではないでしょうか。私はむしろ、「40代以降のミドル・シニア層こそ、AI活用のキーマンである」と断言します。

なぜなら、AIを使いこなすために必要な能力は、プログラミングスキルではなく、以下の２点だからです。

第一に「言語化能力」。自分が何をしたいのか、どのようなアウトプットを求めているのかを、論理的かつ明確にAIに指示する力です。

第二に「判断能力」。AIが出してきた答えが正しいのか、自社の戦略や商習慣に合致しているのかを見極める「目利き」の力です。

この「言語化能力」と「判断能力」は、長年実務に携わり、業界の知見や社内の力学を熟知しているベテラン層の方々こそ、豊富に持っています。若手のデジタル適応力も素晴らしいですが、業務の深い文脈を理解していないと、AIに浅い指示しか出せず、浅い回答しか得られません。

今まで資料作成に追われていた管理職が、AIに下書きを任せることで、本来のマネジメントや戦略立案に時間を割けるようになる。これこそが、労働人口が減少する九州・沖縄において、組織の生産性を維持・向上させるための現実的な解です。リスキリングを個人の努力に任せるのではなく、経営課題として投資を行い、組織全体の底上げを図ってください。

第４章　自律型「AIエージェント」の到来と経営者のコミットメント

最後に、今後の技術展望と経営者への提言をお話しします。

これまでの生成AIは、人間が指示を出して初めて動く「受動的」なツールでした。しかし、これからはAIが自ら考え、計画し、複数のタスクを自律的に実行する「AIエージェント」の時代へと突入します。

例えば、「大阪への出張手配をして」と一言指示するだけで、AIがスケジュールを確認し、交通機関と宿泊先の手配、さらには経費精算システムへの入力までを、複数のシステムと連携しながら自動で完結させる。そういった世界が目前に迫っています。

これは、単なる業務効率化を超え、経営のスピードそのものを加速させる変革です。社内のあらゆるデータがAIによって連携され、リアルタイムでの経営判断が可能になります。

このような大変革期において、成否を分ける最大の要因は何か。世界的なコンサルティング大手、マッキンゼーの調査によれば、AI活用で成果を出している「ハイパフォーマー」がいる組織は、そうでない組織に比べてビジネス変革を起こせる可能性が３倍高いというデータがあります。そして、そのハイパフォーマーを生み出し、機能させるために最も重要なのが「経営層のコミットメント」です。

AIは、ホワイトカラーの仕事を奪う脅威かもしれませんが、適切に活用すれば、皆さまの企業の競争力の源泉である「現場」を守り、強化するための最強の防具となります。

未来は、AIを使いこなす我々の手の中にあります。共に、九州・沖縄から新しい時代を創っていきましょう。

トピックス

北海道経済連合会と連携協定を締結

2026年１月20日（火）　於：札幌市・北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）





本会は、北海道経済連合会（道経連）との間で連携協定を結びました。

両経連では、2023年度より複数回にわたり、半導体、農業、交通分野等に関する意見交換会を実施するなど、北海道・九州両地域で共通する課題について議論を進めてきました。

その結果、これまで以上に、交流促進・連携強化を図り、相互の情報・ノウハウ、人的・物的ネットワークの活用などを通じ、共通課題の解決に向けて継続的に取り組んでいくこととなりました。

今回の連携協定締結を契機に、両経連が一層協力して、地域経済の活性化や地域課題の解決、国の経済安全保障・食料安全保障に貢献する活動を行っていくこととしています。

締結式で、**道経連の藤井裕会長**は、「両地域には共通点が多く、日本の持続的な経済成長や発展に欠かせない役割を担っている。本協定は、相互の強みをこれまで以上に活かし、新しい価値を生み出すための第一歩と捉えており、両地域にとってメリットは大きい」と挨拶。



九経連の池辺和弘会長は、「北海道では、GXや次世代半導体、生産性の高い大規模農業、観光産業のブランディングなど学ぶべき点が多くある。本協定により、両経連の会員がさまざまな分野においてネットワークでつながり、足し算でなく掛け算で、お互いがウィンウィンになることを期待している」と述べました。





当日は寒波襲来で非常に厳しい寒さとなりましたが、締結式はとても温かい雰囲気の中で執り行われました。

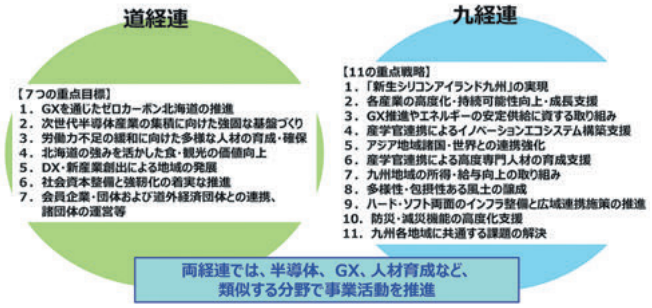
北海道と九州の地域特性



両経連の取り組みの方向性



道経連と九経連の重点取り組み



連携テーマ

1．半導体・GX関連産業の振興
①半導体サプライチェーンの強靭化
②人材確保
③インフラ整備
④半導体関連企業への支援活動

2．農林水産業・食品関連産業の振興
①食品サプライチェーンの強靭化
②両地域間のビジネスマッチング促進のための仕組みづくり
③人材不足への対応

3．観光関連産業の振興

4．その他両者が必要と認める取り組み

北海道経済連合会と（一社）九州経済連合会との地域経済の活性化に向けた連携に関する協定書

北海道経済連合会（以下、「甲」という。）と（一社）九州経済連合会（以下、「乙」という。）は、次のとおり、連携協定（以下、「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、甲と乙とが密接な連携を図り、両地域の経済・情報・人的交流等に取り組むことにより、両地域の経済活性化や共通課題の解決等を通じて、我が国の経済安全保障と食料安全保障に貢献することを目的とする。

（連携事項）
第２条　甲と乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携・協力する。
（１）　半導体・GX 関連産業に関すること
（２）　農林水産業・食品関連産業に関すること
（３）　観光関連産業に関すること
（４）　その他両者が必要と認めること

２　甲及び乙は、本協定の締結により、甲及び乙が他の法人及び団体等と連携し協力することを妨げるものではないことを確認する。

（協定の有効期間）
第３条　本協定の有効期間は、令和８年１月 20 日から令和９年３月 31 日までとする。なお、本協定の有効期間満了の２か月前までに、甲または乙いずれからも書面による解約の申し出がなければ、同一内容で１年間更新するものとし、その後も同様に更新するものとする。

（協定の変更及び解除）
第４条　本協定の履行に関して特別の事情が生じた場合は、甲と乙が協議のうえ、本協定を変更し、又は解除することができるものとする。
２　甲と乙のいずれかが、この協定の解除を申し出る場合、解除予定日の２か月前までに書面によって相手方に通知することにより、この協定を解除できるものとする。

（守秘義務）
第５条　甲と乙は、この協定に基づく活動において知り得た相手方の秘密情報について、この協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、第三者に開示・漏えいしてはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りではない。

（その他）
第６条　本協定に定めのない事項及び本協定に関し疑義が生じたときは、甲と乙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲と乙がそれぞれ記名の上、各自その１通を保有するものとする。

令和８年１月 20 日

甲　北海道経済連合会　　会 長　藤井　裕

乙　（一社）九州経済連合会　　会 長　池辺和弘

トピックス

「九州・タイ経済交流ミッション2026」を派遣！
～タイ王国とのヘルスケアを中心としたビジネスネットワーク強化プロジェクト～

日　程：2026年2月24日（火）～28日（土）
訪問先：タイ（バンコク）
主　催：九州経済国際化推進機構（事務局：九州経済産業局、九州経済連合会）
訪問団：団長：堀江 広重　九州経済国際化推進機構 幹事長（九経連 専務理事）ほか　計25名

九州経済国際化推進機構は、上記日程にて「九州・タイ経済交流ミッション2026」をタイの首都バンコクに派遣しました。

アセアン各国の中でも急速に高齢化が進むタイではヘルスケア産業の需要が高まっており、同機構としても2023年以降ヘルスケア分野でのタイへの訪問団の派遣やタイから九州への訪問団の受け入れなどを実施してきました。

今回３年ぶりに、ヘルスケア関連での市場参入や現地視察を希望する九州の企業や団体からなるメンバーが現地を訪問し、タイ企業との面談や商談を行うとともに、関係当局や大手財閥系企業との意見交換、医療施設や関連企業の視察を行うなど、参加者の今後の具体的な事業連携につながる有意義な機会となりました。

現地でのスケジュール

2月24日（火）
◦移動（福岡→バンコク）、結団式

2月25日（水）
◦プリンススワンナプーム病院訪問（意見交換・視察）
◦バーンポージェネラル病院訪問（意見交換・視察）

2月26日（木）
◦タイ高等教育・科学・研究・イノベーション省（MHESI）との意見交換会
◦九州・タイ ビジネスミーティング（タイ当局との共催）
（九州企業による事業紹介プレゼンテーション、タイ企業との個別面談、ネットワーキング）

2月27日（金）
◦タイ商工会議所・タイ財閥系企業との意見交換会
◦タイ財閥系企業が開発中のウェルネス施設視察
（ザ・フォレスティアス、アスペン・ツリー）
◦パラマウントベッド・タイランド社訪問

2月28日（土）
◦帰国（バンコク→福岡）

1．九州・タイ ビジネスミーティング
２月26日（木）14：00～17：30

同機構のMOU（経済交流促進に関する覚書）締結先であるタイ投資委員会（BOI）との共催により、医療・介護関連製品・サービス、健康食品、環境、医療AI、ヘルステック分野における九州・タイ企業間の具体的なビジネス連携促進を目的に開催。九州各社によるプレゼンテーションに続き、現地企業との個別面談を実施しました。

本会合には、BOIをはじめタイ王国中小企業発展研究所（ISMED）や東京のタイ大使館の関係者も来賓としてご出席いただき、九州企業11社、タイ企業30社以上、合計70名を超える参加者で会場が満席となるほどの大変盛況なミーティングとなりました。



九州企業	セッション1	セッション2	セッション3	セッション4
アシストユウ	PINEAPPLE VISION SYSTEMS	Thaismartservice	Dhipaya Insurance Public	(Free / Networking)
中特ホールディングス	Digitsoul	TOKURA (THAILAND)	Global Biopolymers	(Free / Networking)
クリエイティブマシン	TOKURA (THAILAND)	SHANE HOUSING INTERNATIONAL	Digitsoul	(Free / Networking)
アイル	Baaeco v food	Fancy World	Bever medical industry	(Free / Networking)
L.A.B.	KWANDAO PROJECTS	PINEAPPLE VISION SYSTEMS	Wincell research	(Free / Networking)
医療生成AI協会	Nu dent	Digitsoul	Ploen and co	(Free / Networking)
山九	Toyota Tsusho (Thailand)	J & J warehouse and service	Logistics Management Services	Unique Thai Transportation
スーパーワーム	Madamdo Interfood	Rattanaherb	Thethreetouch asia pacific company	(Free / Networking)
トイメディカル	Fancy World	Bioway	ANNA K AND T	(Free / Networking)

九州企業	セッション1	セッション2	セッション3	セッション4
ケアリング	Wincell research	Bangkok nanny center (Go Mamma)	SAPIENS MEDICATION	Perfect health care & check up
さわやか倶楽部	Bangkok nanny center (Go Mamma)	Yak Siam Thai Herb	The Blessing	Bioway

九州企業	セッション5	セッション6	セッション7	セッション8
ケアリング	Smit medical	Euro scan	Advanced medical science	(Free / Networking)
さわやか倶楽部	Wincell research	Toyota Tsusho (Thailand)	Perfect health care & check up	(Free / Networking)

タイ企業との個別面談のタイムテーブル

(1) 主催者挨拶

まず、九州経済国際化推進機構の堀江広重幹事長（九経連専務理事）が2012年の同機構とBOIとのMOU締結やこれまでのタイとの経済交流の深化に触れ、「タイ政府が国家戦略『タイランド4.0』の重点分野の一つと位置づける医療・ヘルスケア分野と、九州企業が持つ医療技術・介護サービス・食文化などの強みの掛け合わせで新たなビジネス創出につなげたい」と意欲を示し、このミーティングが両地域の経済活性化に寄与することへの期待を述べました。

続いて、BOI外資系投資マーケティング部のアニン・メークスックサイ部長も「両地域の共通課題である高齢化社会に対し九州が強みとする医療分野の技術・イノベーションとタイの生産・サービス拠点を組み合わせ、双方の強みを活かした連携を進めたい」と述べ、新たなビジネスの構築に期待を示しました。



九州経済国際化推進機構・堀江幹事長とBOI・アニン部長

(2) 九州企業によるプレゼンテーション

高齢化対応で培った医療・介護の技術やサービス、健康長寿に資する健康食品（減塩をサポートする食品や規格外の野菜から製造される野菜シート）、ヘルステック（AI画像分析）などを九州各社がプレゼンテーションで紹介すると、多くのタイ企業が高い関心を示していました。



(3) タイ企業との個別面談

九州企業の各テーブルをタイ企業が訪れる形での個別面談を実施しました。BOIをはじめとする現地機関の協力のもと、タイ側の参加企業を募集し、九州企業のニーズに基づく面談の組み合わせを事前に行ったこと、さらに各テーブルに通訳を配置したことで具体的なビジネスに向けた協議が可能となりました。会場では約50件の面談が行われ、次のステップへ発展した事例も多数確認されました。

特に、介護施設を運営する企業にはタイ側から多くの面談希望が寄せられたため別室を手配して面談時間枠を拡大。施設運営やコンサルティングに関する依頼を受ける事例もありました。

その他、当日ご参加いただいた法律事務所を交えて具体的なビジネスに向けた協議を行った企業や、タイ国内の販売先の紹介を受けた企業、企画書や概算見積の作成、サンプル送付、次回オンライン会議の設定など、具体的な次のステップへと発展した事例も多数確認されました。

参加企業からは「新たなビジネスのアイデアを得ることができた」「次につながる話ができた」「情報交換ができて有益だった」などの評価を多くいただき、満足度の高い会合となりました。





2．政府機関・財閥系企業との意見交換会

(1)タイ高等教育・科学・研究・イノベーション省（MHESI）との意見交換会

2月26日（木）9：00～12：00

同省は旧・科学技術省、高等教育委員会、国立研究評議会、研究基金などを統合して2019年に発足した新省庁。タイの国家戦略に沿って、イノベーションを通じて資源を有効活用し、持続可能な成長を図る経済モデルを推進中。

会合には、同省傘下の地域開発資金管理ユニット副所長のプーン・ティエンブーラナトゥム准教授などが参加し、「日本とタイの長年にわたる信頼関係を基盤とし、ヘルスケア、環境の持続可能性、イノベーション、高齢化社会など両国にとって重要な分野での協力体制を築きたい。本会合をパイロットプロジェクトや販売提携、合弁事業など、実質的なビジネスパートナーシップの始まりにしたい」との意向を示しました。

会合では九州企業15社、タイ企業3社によるプレゼンテーションの後、意見交換や名刺交換を実施し、参加者同士の交流を通じた相互理解とビジネスチャンスの拡大に向けた有意義な場となりました。



(2)タイ商工会議所訪問（同所幹部、タイ財閥系企業との意見交換会）

2月27日（金）9：30～11：30

タイ商工会議所を訪問し、同所幹部やタイを代表する財閥系企業のトップなどとの意見交換を実施しました。当日はサロージ・チャヤウィワットクン・タイ商工会議所副会頭ほか15名が意見交換会に参加。同副会頭は歓迎挨拶で、ヘルスケア、食品、脱炭素などの分野における日本とタイ両国の協力への期待を示しました。





また、会合には、世界的な食品企業でありタイ最大級の多国籍コングロマリット（複合企業グループ）であるチャロン・ポカパン（CP）グループ、サステナビリティに注力する不動産開発会社のMQDC、さらに小売大手のセントラルグループや水産加工大手のSea Valueなども参加し、意見交換や名刺交換などを通じて活発な交流を行いました。

タイ側からは、日本企業との連携やタイを拠点としたアセアン市場展開、革新的技術への関心が示されるとともに、タイの有力企業との連携を通じたビジネス発展への期待が述べられ、今後も継続的な対話を進めていきたいとの意向が示されました。

3．医療関連施設等の訪問（意見交換・視察）

(1)プリンススワンナプーム病院

2月25日（水）9：00～11：30

同院は、プリンシパル・ヘルスケア・カンパニーが運営する私立病院（他にプライマリーケアクリニック、不動産開発・賃貸事業も展開）。

当日は、病院概要の説明後、医療・介護施設の見学を実施。同院は九州企業によるプレゼンテーションを受け、その高い技術力に強い関心を示し、特に開始したばかりの自社ナーシング

ホーム事業において「日本の介護ノウハウとタイの温かいサービスの融合を目指したい」と述べました。

さらに九州企業が紹介したAIカメラによる転倒・不審者検知、減塩食品技術、病院の環境整備・廃棄物処理技術などにも高い関心を示すなど、将来のパートナーシップに向けた活発な意見交換が行われました。



(2)バーンポージェネラル病院

2月25日(水) 13：00～17：00

同院は、神経系・脳疾患分野を専門とするリハビリテーション病院(歩行支援ロボット「Cyberdyne」などの先進技術に注力)。

同院の創設者であるケイト・サイペッチ会長は、高齢者ケア、生活習慣病対策、院内の安全性向上などの分野における九州企業の技術に高い関心を示し、自ら各社に質問するなど活発な意見交換が行われました。

とりわけ介護・リハビリ機器、減塩技術、心音可視化装置などに強い関心を示し、専門的な質疑が行われるなど、同院との連携の可能性を探る非常に良い機会となりました。



(3)The Forestias (ザ・フォレスティアス)

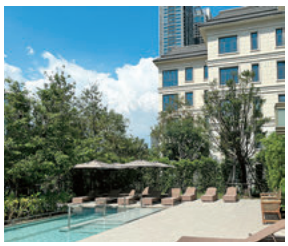
2月27日(金) 12：50～13：50

タイ最大規模の複合開発プロジェクトで、「森を都市の中心に据える」という壮大なコンセプトを核に、タイ大手CPグループが運営する環境に配慮した富裕層向けの施設を視察しました。

(4)The Aspen Tree (アスペン・ツリー)

2月27日(金) 13：50～14：20

「健康で自立した生活を、人生の最期まで同じ住まいで続けられる」ことを目的とした、The Forestias 内のタイ初・アセアン屈指の包括的シニア・リビングコミュニティ施設を視察しました。





(5)パラマウントベッド・タイランド社訪問

2月27日(金) 15：00～16：30

医療・介護ベッド分野における日本国内トップシェアのメーカーの現地法人。同社の現地でのビジネス展開について話を伺うとともに、九州企業のタイ展開時の連携可能性に関して意見交換を実施しました。



4．ミッション派遣を終えて

今回の訪問では、医療機関の視察を通じて現地の状況を深く理解するとともに、政府機関や大手企業との意見交換により、日本の技術への高い関心を確認し、今後につながる人脈を築くことができました。さらに、ビジネスミーティングでは現地企業との面談が多数実現し、具体的な協業や事業提携につながる貴重な足がかりとなりました。ミッション参加者からも「充実した有意義な内容だった」との声が多く寄せられました。今後も各国・地域で九州企業のビジネス機会の創出に向けて取り組んでまいります。

トピックス

九州企業のカーボンニュートラル推進に向けた実行支援のあり方
～アンケート分析から見えた課題と施策～

1．アンケート実施の背景と目的

九経連では、「九州将来ビジョン2030」に基づき、地域の持続的な成長に向けた取り組みを進めています。その中で、サステナブル社会への移行に向けた対応、とりわけカーボンニュートラル（CN）は、企業活動にも影響を及ぼす重要な経営課題となっています。

これまで本会では、講演会やセミナー等による情報提供を行ってきましたが、今後は企業が実際に行動できる支援へと発展させていく必要があります。そのため、本アンケートは、取り組み状況に加え、停滞要因や求められる支援を把握することを目的として実施しました。

多岐にわたる業種・規模の会員企業130社から寄せられたご回答をもとに、九州企業におけるCNへの取り組み実態と課題を整理し、今後の支援の方向性を検討しています。本報告が、会員企業の皆さまの取り組みの参考となり、地域全体でのサステナブル社会への移行の一助となれば幸いです。

2．九州企業のカーボンニュートラルへの取り組み状況と特徴（進捗段階と取り組み傾向）

本アンケートの結果から、九州企業におけるカーボンニュートラル（CN）への取り組み状況は、企業ごとの進捗に大きな差があることが確認されました。削減目標の設定やロードマップ策定まで進んでいる企業が一定数存在する一方、検討段階や排出量算定の初期段階にとどまる企業も多く、全体として「進んでいる企業」と「これから取り組む企業」に分かれる傾向がみられます（図１）。

さらに企業規模別に見ると、規模が大きいほど取り組みが進む傾向にある一方、中小企業では検討・準備段階にとどまる割合が高くなっており、企業規模によって対応段階が異なることが浮き彫りとなりました（図２）。このことから、CNは一部の先進企業のみの取り組みではなく、多くの企業に対応が求められる段階に入りつつあるものの、実務面では移行途上にある状況といえます。

図１：カーボンニュートラル取組段階の状況（n=130）

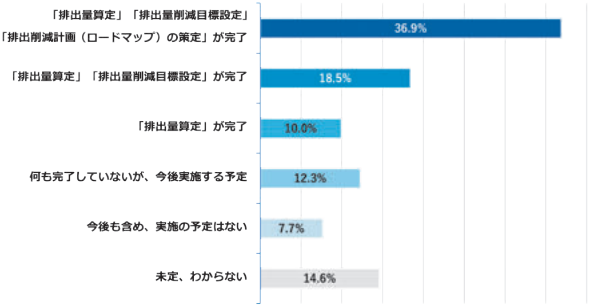
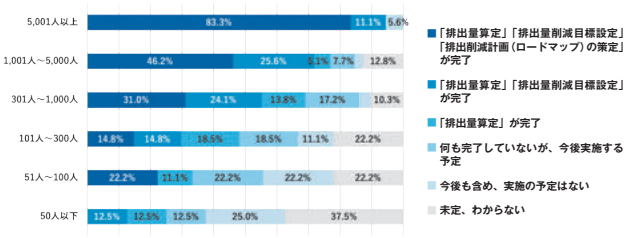
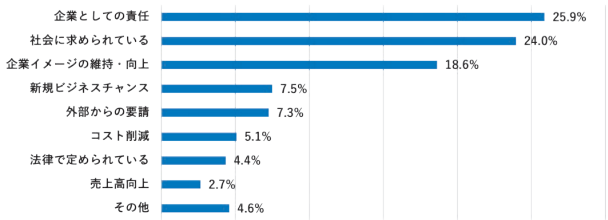


図２：企業規模別の成熟度比較（n=130）



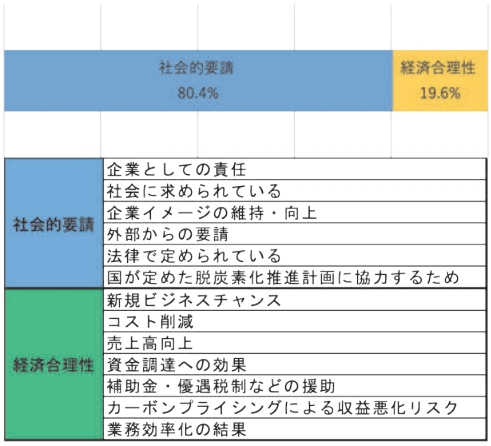
取り組みを開始するきっかけについて見ると、企業責任や社会的要請、企業イメージへの影響といった外部環境への対応が主な理由となっています（図３）。

図３：取組を開始するきっかけ（複数回答）



また、社会的要請（企業としての責任、社会から求められている等）と経済合理性（コスト削減、新規ビジネスチャンス等）を整理して比較すると、社会・取引関係を背景とした社会的要請の割合が大きく、CNは新たな収益機会として先行的に取り組むというより、「事業を継続するために対応する」性格を持つ経営課題として認識され始めていることがわかります（図４）。

図４：社会要請と経済合理性の比較
（複数回答）



一方で、すでに取り組みを進めている企業では、CN対応が日常の業務や経営計画の一部として組み込まれつつある傾向も確認されました。一定の段階を超えると特別な活動ではなく通常の業務管理の一環として扱われるようになることが推察されます。

以上より、九州企業におけるCNの実態は、普及段階というより移行段階にあり、企業間の進捗差が大きい過渡期にあると整理できます。

3．カーボンニュートラルの取り組みにおける主な課題（実行段階での障壁）

九州企業のカーボンニュートラル（CN）への対応は、企業によって大きく進捗が分かれる移行段階にあることが示されました。では、その差はどこから生まれているのでしょうか。ここでは、企業が取り組みを進める中で直面している課題に着目し、「なぜ取り組みが止まるのか」という観点から整理しました。

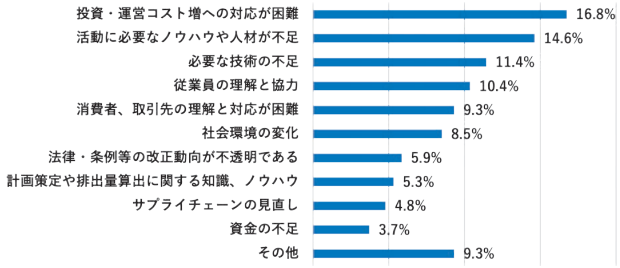
その結果、企業のCNへの取り組みは、意識不足によって止まっているのではなく、投資判断・知識・組織・環境の４つの要因が重なり、実行段階への移行が難しくなっている状況にあると考えられます。

3－1　投資判断の難しさ
（コスト・回収の不確実性）

最も多く挙げられた課題は、「投資・運営コスト増への対応」でした（図５）。多くの企業はCNの必要性を認識しているものの、設備導入や運用に伴う費用負担に対して、十分な回収見通しを立てることが難しい状況にあります。

特に、省エネ設備や再エネ導入などは効果の定量化が難しく、導入後のメリットが明確に説明できない場合、社内の意思決定に至らないケースがみられました。単純な資金不足というより、「投資してよいと判断できない」ことが取り組み停滞の大きな要因となっているのではないかと推察されます。

図５：取組阻害要因（複数回答）



3－2　人材・ノウハウ不足
（進め方がわからない）

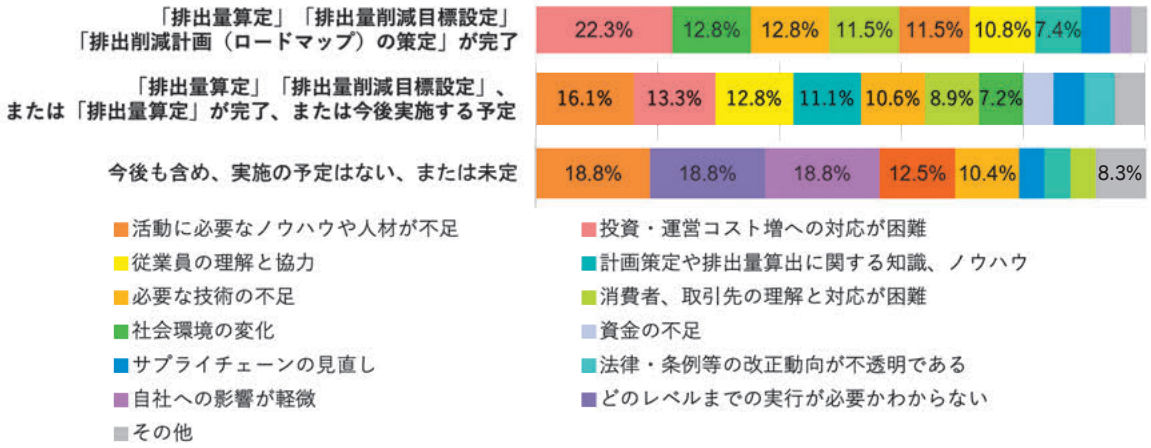
次に多く挙げられたのが、「専門知識や人材の不足」です。排出量算定、削減手段の選択、運用管理など、CN対応には幅広い知識が必要となりますが、多くの企業では専任担当者を置くことが難しく、兼務体制で対応しているのが実態です。

そのため、「何から始めるべきか」「どの手法が自社に適しているか」が判断できず、算定段階や検討段階で停滞する傾向がみられました。技術の選択肢の多さが、かえって意思決定の負担となっている状況ではないかと推察されます。

3－3　社内外の合意形成（組織課題）

CN対応は環境部門だけで完結する取り組みではなく、経営層や事業部門、さらには取引先など複数の関係者との調整が必要になります。アンケート結果では、「必要なノウハウや人材の不足」「従業員の理解と協力」「消費者、取引先の理解と対応が困難」等の組織的要因を挙げる回答が一定割合を占めており、取り組みの停滞が

図６：取組段階別にみた阻害要因（複数回答）



技術的課題のみならず、組織運営上の課題とも関連していると考えられます（図６）。

また、取り組み理由として「取引先企業からの要望」を挙げる回答も一定数みられました。CN対応が個社や社内の判断にとどまらず、企業間の関係性や調整を前提とする性格を有していることを示していると考えられます。

以上より、CNへの取り組みは単なる設備・技術導入の問題ではなく、社内外の合意形成や連携体制の構築といった組織的対応も重要な要素となっていることが推察されます。

3－4　制度・外部環境の不透明さ

制度動向や社会環境の変化も課題として挙げられました。また、補助金が活用されていない企業が一定数存在し、情報や申請ノウハウ不足が示唆されています。これらは直接的に取り組みを止める主因というより、意思決定を後ろ倒しにする要因として作用しているとも考えられます。

エネルギー価格、制度設計、技術動向などの将来見通しが不透明なため、現時点での判断を見送り、「様子を見る」という行動につながっていると考えられます。

4．課題解決に向けた支援の方向性と九経連の今後の役割

企業のカーボンニュートラル（CN）への取り組みが「投資判断」「知識不足」「合意形成」「環境不透明性」といった実行段階の障壁によって停滞していることを確認しました。

この結果を踏まえ、九経連では企業が実行可能な状態を整えるため、次の４つの方向で支援機能を強化していきたいと考えています。

4－1　投資判断材料の情報提供（不確実性への対応）

多くの企業が取り組みの必要性を認識している一方で、導入効果や費用対効果を十分に説明できず、投資判断に至らない状況がうかがえました。

このため、まずは「実施の可否を判断するための材料」を得られる環境を整えることが重要と考えられます。排出量算定・省エネ・再エネ導入などの具体的な課題に即した実践的な学習機会や事例共有の場を通じて、各社の検討を深める取り組みを進めていきます。

○先行企業の事例データの共有会
（投資判断に活用可能な情報等の共有）
○課題別・業種別のケーススタディ型セミナーの開催
○現地視察・ベンチマーク機会の提供

これらより、啓発中心の情報提供から、企業が判断材料を蓄積できる情報提供へと機能の高度化を図りたいと考えています。

4－2　実行プロセスの具体化（実務ノウハウ不足への対応）

排出量の算定、削減手法の選択、導入手順など、実務の進め方が明確でないことが、検討段

階での停滞の一つとなっていました。

技術・サービスを有する企業と、それらを必要とする企業との接点を拡充するなど、企業が実装に向けた選択肢を広げる環境整備を図ります。

○算定・削減手法の実務ワークショップの開催
○CN相談窓口の紹介
○専門家・関係機関と連携した伴走支援
（コンサルティング会社の紹介）
○企業間マッチング機会の創出

これらの取り組みを通じ、一般的な情報提供にとどまらず、実務支援機能の充実を図りたいと考えています。

4－3　組織として動ける環境づくり（社内外の合意形成への対応）

CN対応は技術課題にとどまらず、組織運営上の課題として停滞する傾向がみられました。

そのため、企業が社内外の関係者と調整しながら取り組みを継続的に推進できる環境の整備を図りたいと考えています。

○大学・研究機関との連携強化
（最新技術情報提供・共同研究・人材交流）
○企業間コミュニティ・情報交換の場の形成
○サプライチェーン対話の場の創出

これらにより、個社対応にとどまらず、連携を前提とした支援の推進を考えています。

4－4　地域としての実行環境整備（制度・外部環境の不透明性への対応）

制度動向や社会環境の不透明さは、企業単独では解決が難しい課題です。

そのため、会員企業の声を集約し、脱炭素化を促進する制度拡充・規制緩和の働きかけや、制度説明会・申請支援・相談会等の活用を推進し、九経連の団体機能を継続的に活用いただけるよう努めてまいります。

○会員企業の意見集約と国・地方自治体への政策提言に向けた行政との対話の継続
○補助金・制度説明会の実施
○金融機関・自治体との連携

これらにより、九経連が情報ハブとして機能し、実務に即した支援の提供を展開していく考えです。

5．調査結果を踏まえた今後の展開

本アンケートから、九州企業のカーボンニュートラル（CN）への対応は進捗差の大きい移行段階にあり、多くの企業が検討・初期対応段階にとどまっていることが確認されました。取り組みの停滞要因は意識不足ではなく、投資判断の難しさや進め方の不明確さなど、実行段階の障壁にあると整理できます。

今後は、単なる情報提供にとどまらず、企業が実際に行動できる環境づくりが重要となります。九経連では、判断材料の提供、実務支援、連携の促進、制度面の整備を通じ、企業の取り組みを後押ししていきたいと考えています。

CNは負担ではなく、新たな成長と競争力強化の機会となります。本報告が、各企業の次の一歩を検討する契機となれば幸いです。

【最後に】

この度はご多忙の中、九経連のアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。皆さまからの貴重なご回答は、今後の施策を検討する上で重要な指針となりました。

カーボンニュートラル（CN）への対応は負担として捉えられがちですが、同時に新たな成長や競争力強化につながる可能性も持っています。九経連では、本報告書で整理した課題と方向性を踏まえ、会員企業の皆さまとともに、実行可能な形で取り組みを進めていきたいと考えております。

今後とも、本会の活動へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

GX担当
産業振興部　園田　靖史

趣味：ドライブ
特技：弓道（五段）



Vol.5 開発した植物新品種を保護する知的財産権について

ビジネスにおいて企業が直面する知的財産（知財）に関する課題について、Q＆A形式で知的財産権研究会からお伝えします。
第５回は、新たに開発された植物の新品種を保護する育成者権等についての疑問にお答えします。

Q 2025年１月19日で福岡県が誇るイチゴ「あまおう」の育成者権が切れたそうですね？

A はい、種苗法（しゅびょうほう）という法律によって植物新品種が育成者権という名称で保護されていますが、その育成者権が満了しました（注１）。農林水産省に出願し品種登録を受けることによって、植物の新品種を開発した人（団体）に、特許権と同じような独占権が付与されます。これが育成者権です。「あまおう」は福岡県農業試験場で開発されたもので、福岡県が出願し、品種登録を受けていたものでした（品種登録第12527号）。品種登録の審査では、提出された苗から、本当に出願人のいうような花が咲くのか、実がなるのかという栽培試験が実施されます。



（注１）：現在は草花が25年、樹木が30年ですが、あまおう出願時の法律はそれぞれ５年短かったため、登録から20年が上述の満了日となりました。

Q 育成者権が満了してしまったので、「あまおう」は誰でも栽培できるのでしょうか？

A 育成者権は満了しましたが、「あまおう」という名称の商標権（権利者は全国農業協同組合連合会）は存続中ですので、許諾なくイチゴに「あまおう」という名前をつけて販売すると商標権侵害となります。
複数の知財権でビジネスを守っている例です。

Q 農林水産省が審査するということは、育成者権は日本国内の権利なのですね？

A そうです。外国特許を取得するために外国への出願が必要なように、外国でも育成者権を取得するには、外国にも出願が必要です。福岡県が良かったのは、中国と韓国にも出願し、品種登録を受けていたことです。韓国（登録第5736号）は日本の満了日と同日まで、中国（登録第20103453号）は2025年９月１日まで権利がありました。一方、農林水産省の研究所（農研機構）は育成者権を有する「シャインマスカット」の外国出願をしていなかったため、日本国内の権利にとどまっています（品種登録第13891号。2036年３月９日まで）。そのため流出した苗から生産された外国産の「シャインマスカット」がアジア各国の市場で散見されるようになりましたが、何も手を打つことができない状況になっています。



Q ところで植物新品種では特許庁の特許は取得できないのでしょうか？

A 実は、特許も取得できるのです。あまおうには特許は出願されていませんでしたが、現在、イチゴの品種で特許権存続中のものが１件あります。特許第4907220号「いちご苗」で、権利者は有限会社新居バイオ花き研究所という会社です。HPもあり、実際にイチゴを販売しているようです。この会社はこのイチゴの育成者権も取得されています（品種登録第15260号）。

ちなみに、日本で最初の植物特許は、特許第1281544号（特公昭58-3646）「ヨモギ属に属する新植物」（権利者：日本新薬㈱）です。

Q お米（稲）の特許もあるのでしょうか？

A はい、ありますよ。自動車メーカーの本田技研工業㈱もコシヒカリの特許権を（育成者権も）保持しています。ホンダはバイオマス燃料研究の一環として、名古屋大学と共同研究を実施しており、中でも稲は炭素含有率が高いことから研究対象となり、その成果として、特許権・育成者権を10件以上取得しているのです。また、米国・中国でも特許・育成者権を取得し、欧州でも育成者権（注２）を取得しています。知財管理の徹底には恐れ入りますね。



（注２）：欧州特許は個々の品種単位での特許は認められていませんが、品種に限定されない単位で特許は可能です。

Q ちなみに、米国では植物保護はどうなっていますか？

A 米国では、日本と同じく、育成者権と特許の二重保護が認められていますが、さらに、特許は一般特許と植物特許に分かれています。植物特許はPlant Patentといい、一般特許（Utility Patent）と区別され、特許公報も別形式なのです。一般特許と植物特許を別形式で区別している国は、ハンガリー、モルドバと米国の３国のようです。米国の植物特許は1930年の米国特許法改正で創設された制度で、無性繁殖（栄養繁殖）植物を対象としていますが、種子繁殖植物であっても組織培養等により栄養繁殖された植物についても対象となります。

この植物特許とは別の一般特許もあるわけですが、一般特許は、品種そのものだけでなく、育成方法などの特許請求の範囲に記載することができ、幅広い範囲での権利取得が可能です。ですから、米国植物特許の出願は多くはなく、2024年の公報発行数は856件です。この中で日本からの出願は29件です。個人の出願が多いのですが、サントリー（６件）、サッポロビール（２件）、住友林業（１件）といった企業の出願もあります。一般特許の植物関係の2024年の発行数は1,870件であり、植物特許の約２.２倍です。こちらは日本からの出願はありませんでした。

Q 日本では育成者権を巡る係争事件は起きていますか？

A セダム植物の一種である「キリンソウ」の品種改良品の育成者権が存在します。工場立地法で、ビルや工場の屋上に植物を植えることで、緑地認定されるという法改正がありました。これに適した植物だという「売り」でそれを品種登録して販売開始した鳥取県の会社がありました。その品種の苗を許可なく増殖させて工事に利用した業者が刑事告発・損害賠償請求された事件がありました。品種登録自体が怪しい（某大学の先生が保有していた苗を譲り受けてそれを出願した？）と認定され、刑事事件は非侵害で無罪が確定したのですが、その後の判決となった損害賠償請求事件では侵害であり損害賠償が容認されました。

農林水産省の品種登録審査が疑問視される事件ですね。

（文責：知的財産権研究会 運営委員　石橋 一郎）

【知的財産権研究会について】

1990年に発足し、1993年より九経連の関連団体として活動してまいりましたが、2026年３月31日をもって九経連から離れ、**４月より一般社団法人福岡県発明協会の協力を得て、「九州知的財産研究会」という名称で活動を続けております。**

九経連の会員の皆さま、事務局の皆さま、長い間本当にお世話になりましてありがとうございました。

会員紹介 Member Introduction

BELLGROUP



代表取締役社長
中西 洋彰

創業以来、IBMのPower Systems（AS/400、IBM i）を中核に、堅牢で持続可能なIT基盤を追求してきました。いま私たちは「第三の創業期」を迎え、「技術探険と共創で、社会に安心を届ける」をパーパスに掲げています。

ベル・ホールディングスはBELLグループを統括し、進化するテクノロジーを軸に、少子高齢化や災害対策などの社会課題解決へ挑戦。100年存続企業を目指し、ステークホルダーとの共創を通じて持続的な成長を推進します。

法 人 名	**ベル・ホールディングス株式会社**
設 立	2020年８月
代 表 者	代表取締役社長　中西 洋彰
事業内容	システム開発・保守事業、防災事業
従業員数	270名（全グループ）
本社所在地	〒163-0449　東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル49階
電話番号	03-6386-4433
ホームページ	https://www.bell-group.jp/



本社エントランス

MEISEI



代表取締役社長
夏明 正伸

当社は1938年の創立以来、「測る」と「伝える」をコア技術とし、気象・防災・航空分野において、アメダスや地震計など多様な計測・解析技術を通じて、災害発生時の迅速な情報提供や防災対策の強化に貢献してまいりました。宇宙分野では、人工衛星搭載用カメラなどの設計・製造を手がけ、地球観測や宇宙探査の最前線を支えています。

これらの技術は、社会の安全・安心を支えるものとして、国内外の官公庁、研究機関、産業界から高い評価をいただいております。当社は自然災害の脅威に直面する世界中の人々に安全・安心を届けるため、これからも挑戦と技術革新を続けてまいります。

法 人 名	**明星電気株式会社**
設 立	1938年２月20日
代 表 者	代表取締役社長　夏明 正伸
事業内容	気象防災事業、宇宙防衛事業にかかる研究開発・製造・設計・保守メンテナンスサービス
従業員数	322名（2025年３月31日現在）
本社所在地	〒372-8585　群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
電話番号	0270-32-1111
ホームページ	https://www.meisei.co.jp/



MEISEI事務棟外観

ECOMMIT



代表取締役CEO
川野 輝之

ECOMMITは「捨てない社会をかなえる」ために、ものが循環するインフラをビジネスで実現する循環商社です。全国７カ所に自社の循環センターを持ち、不要になったものを回収・選別・再流通しています。

さらに、“ものの流れ”をデータ化する自社開発のトレーサビリティシステムにより、リユース・リサイクル率の算出や、CO_2削減量のレポーティングまで行うことで、企業や自治体のサステナビリティ推進に向けたサービスを包括的に提供しています。

法 人 名	**株式会社ECOMMIT**
設 立	2008年10月１日
代 表 者	代表取締役CEO　川野 輝之
事業内容	循環型社会に向けたインフラ・システム開発 およびリユース・リサイクル事業
従業員数	235名
本社所在地	〒895-0052　鹿児島県薩摩川内市神田町2-30
電話番号	0996-29-5188
ホームページ	https://www.ecommit.jp/



資源循環サービス「PASSTO（パスト）」

Top Out Human Capital



代表取締役
船戸 大輔

Top Out Human Capitalは、IT・デジタル時代に求められる人財育成を支援する専門企業です。サイバーセキュリティ、クラウド、DevOps、AI、プロジェクトマネジメントなど幅広い分野の研修と、CompTIA・EC-Council・ISACAなど国際認定資格プログラムを提供しています。単なる研修提供にとどまらず、人財戦略設計やスキル可視化、育成ロードマップ策定まで伴走し、組織の競争力強化を支援します。

社名の由来である「高みを目指す」人財をサポートする精神のもと、トップアスリート支援など社会貢献活動にも取り組んでいます。人財育成に課題を感じた際は、ぜひご相談ください。

法 人 名	**Top Out Human Capital株式会社**
設 立	2014年９月25日
代 表 者	代表取締役　船戸 大輔
事業内容	● IT・デジタル人財育成研修の提供 ● グローバル認定資格関連研修の提供
従業員数	22名（契約社員含む、2026年3月現在）
本社所在地	〒105-0022　東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング21階
電話番号	03-5403-6370
ホームページ	https://www.topout.co.jp/



地域だより

山口 YAMAGUCHI

やまぐちにずっと住みたい！を応援　住宅ローンの返済利息を補助

山口県では、2025年４月1日から、若者が県内で住宅ローンを利用して住宅を取得した場合、返済利息額の1/2を、月１万円を上限として補助する取り組みを行っている。

補助対象者は、2025年４月１日以降に県内に居住を開始した満29歳以下の方（世帯の場合は夫婦のいずれかが満29歳以下の世帯）。

補助対象期間は、補助対象者が29歳に達する年度の末まで（世帯の場合は夫婦のいずれもが29歳に達する年度の末まで）で、2026年４月1日からは、29歳に達する年度の末まで、または補助開始から５年間のいずれか長い期間（最低５年間）に拡大した。

申請方法は、居住する市町の窓口に申請書類を提出するか、電子申請で県に直接申請するかの２通りの方法がある。

満29歳以下で、かつ、５年間以上山口県内に居住する意思がある方は、昨今の物価高騰の折、ぜひ本制度を活用して山口県内に住宅を取得し、「やまぐちにずっと住みたい！」を実現していただきたい。

《問い合わせ先》
山口県中山間・地域振興課
TEL：083-933-2549

福岡 FUKUOKA

減塩×甘くてうまい「福岡スマソル醤油」が完成！～全国一の醤油県福岡の産学官が、新製品を開発～

2026年１月、福岡県は県醤油工業協同組合、県内学生と連携して開発した「福岡スマソル醤油」を発表した。

県が進めるスマートに（賢く）ソルト（塩）を使う減塩プロジェクト「TRY ！スマソる？」の取り組みの一つとして、毎日の食事の中で手軽においしく減塩できるように、醸造家の数で全国一を誇る福岡の醤油業界がその伝統と技術を結集。

物足りなさを感じることもある減塩醤油のイメージを覆す「減塩」と「甘くてうまい」の絶妙のバランスを目指して、新たな醤油の開発に取り組んだ。

開発プロジェクトは昨年夏からスタートし、同組合が製造した試作品を基に、栄養学を学ぶ学生等とのディスカッションを重ね、一般的な醤油と比べ約50%減塩で甘みのある醤油を開発した。商品化にあたっては、パッケージデザインを学ぶ県内学生が「食卓を彩る」をコンセプトに、４種類のパッケージを考案した。



福岡スマソル醤油は、１月下旬から県内の醤油店で先行販売しており、４月以降は県内のスーパー等での販売を開始する予定。その後は、通販などでの販売も視野に入れている。ぜひ、福岡県のたくさんの力が集まって生み出した新たな醤油を味わっていただきたい。

発表会の動画　販売店舗一覧　スマソル特設サイト

《問い合わせ先》
福岡県健康増進課　TEL：092-643-3269

佐賀 SAGA

見る歴史公園から、体感する歴史公園へ「スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里」オープン！

今春３月、吉野ヶ里歴史公園に、泊まれる体験型複合施設「スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里」がオープンした。

佐賀県と株式会社スノーピークによる吉野ヶ里歴史公園官民連携プロジェクトとして、地域の文化と人々のつながりを生み出すため、「遊ぶ・学ぶ・食べる・泊まる」をテーマに県立エリアを再構築。宿泊施設や160サイトに及ぶキャンプフィールド、ショッピングやランチが楽しめる複合施設を整備し、新たな交流拠点へとさらに進化した。



ショッピングやランチが楽しめる複合施設

吉野ヶ里歴史公園ならではの特色を生かし、遺跡を望む物見櫓をモチーフにしたコテージや、弥生時代の人々の暮らしを疑似体験できる竪穴住居モチーフのキャビンが４月18日から登場する。

さらに、だれでも気軽に立ち寄れる複合施設には、アウトドア用品店のほか、地元食材を使ったレストランやスターバックス、佐賀の名品を取りそろえたセレクトショップもあり、宿泊以外でも楽しむことができる。また、吉野ヶ里や佐賀の魅力を発信するライブラリーも設置し、周辺の観光スポットや歴史・文化を紹介している。

宿泊施設の予約は現在受付中。その他各施設の詳細は、特設サイトをご確認いただきたい。

朝もやに浮かび上がる弥生の集落の景色とともに、悠久の旅へ出かけてみてはいかがだろうか。

《問い合わせ先》
佐賀県政策部　TEL：0952-25-7360

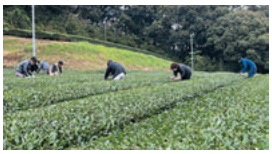
スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里
特設サイト

長崎 NAGASAKI

ワーケーションするなら長崎県！


斜面地課題解決ワークショップ
@長崎市


全校生徒約 30 人の小学校との
交流@諫早市


グリーンティーリズム体験
@東彼杵町

長崎県では「関係人口」の創出・拡大を図るため、都市部の人々や企業と地域との継続的な交流を促進し、長崎のファンづくりや地域活力の向上に取り組んでおり、中でも県内の各市町と連携して、ワーケーションの受け入れを積極的に推進している。

ワーケーションといっても最近では単なる「ワーク＋バケーション」だけでなく、研修や合宿、越境学習、チームビルディング、地域課題解決といった内容での実施も増えており、長崎県ではそうしたさまざまなタイプのワーケーションが実施可能。

長崎県ならではのコンテンツとして、長崎市特有の斜面地を実際に歩いて地域課題の解決案を検討するワークショップや、離島で初めてSDGs未来都市に選定された壱岐市でスマート農業やフードロス問題について学べるプランなどを用意。もちろん希望に沿ったオーダーメイドのプランも造成可能。

また、「ワーケーションガイド」を県庁に設置しており、長崎県での滞在場所・施設や体験、補助制度など、どんなことでもメール・電話・対面で相談できる。

まずは、事例紹介等を掲載しているワーケーション特設サイトを確認いただき、日常とは異なる環境に身を置くことで生まれる学びや気付きを、ぜひ長崎県でのワーケーションで体験してほしい。

《問い合わせ先》
長崎県地域づくり推進課　TEL：095-895-2242

長崎県公式ワーケーション特設サイト

熊本 KUMAMOTO

「ONE PIECE熊本復興プロジェクト10年展」開催中！

熊本県と漫画「ONE PIECE」が連携し、展開してきた「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」。麦わらの一味の銅像をはじめ、これまでさまざまな取り組みを実施し熊本地震からの創造的復興を後押ししてきた。

熊本地震から、そしてプロジェクト開始から10年の節目を迎える今年、これまでの復興の軌跡と強く復興に向けて歩み、活気づく熊本の姿を「感謝」とともに発信するため、「ONE PIECE熊本復興プロジェクト10年展」を開催している。

会場には10年間のさまざまな取り組みを丸ごと展示するほか、銅像のもととなる原型や制作過程、尾田栄一郎先生の描いた色紙など、ここでしか見ることのできないものも公開。また、漫画の名シーンや名台詞を展示したコーナーではフォトスポットや来場者みんなのメッセージをつなげてつくり上げる参加型展示など、ワンピースファンもそうでない方も楽しんでいただける企画展となっている。

ぜひ、この機会に熊本にお越しいただき、10年の復興の軌跡を見て、知って、体感していただきたい。

【開催期間】2026年３月20日（金・祝）～５月24日（日）
【会　　場】熊本県立美術館　本館１階（入場無料・事前予約制）
　　予約は特設サイトから

（特設サイト）



《問い合わせ先》
熊本県観光振興課　TEL：096-333-2158

大分 OITA

ハローキティが大分県を応援します！

今年度、大分県は、世界的に有名な株式会社サンリオのハローキティを活用して全庁的なプロモーションを展開する。

大分県とサンリオとのつながりは、1991年、日出町のハーモニーランドの開園に始まり、今年35周年を迎える。2024年には、大分県、株式会社サンリオ、株式会社サンリオエンターテイメントの三者が、それぞれの保有する資源を有効に活用し、観光促進・地域活性化を図ることを目的に包括連携協定を結んだ。現在、大分県は大分空港を「大分ハローキティ空港」として国内外に発信し、観光誘客を推進している。また、株式会社サンリオエンターテイメントは、インバウンド需要を見据えたハーモニーランドのリゾート化構想を進めている。

こうした流れを踏まえ、大分県は、ハローキティを「おおいたスペシャルサポーター」に任命し、今後、県主催イベントへの出演や、大分県版オリジナルデザインの展開、「大分ハローキティ空港」の取り組みなどを通じ、大分県の多彩な魅力を広く発信していく。

ハローキティの活躍により、大分県のさらなる認知度向上やイメージアップにつなげていきたい。


HELLO KITTY
© 2026 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L665342

《問い合わせ先》
大分県広報広聴課　TEL：097-506-2192

宮崎 MIYAZAKI

「おいしさ日本一」の宮崎牛、アラブ首長国連邦へ！


宮崎牛の特長を参加者にPR


試食するレセプション参加者

宮崎県産牛肉のイスラム圏における輸出拡大につなげるため、アラブ首長国連邦（UAE）において宮崎牛レセプションを開催した。2024年に県内初のハラール対応の食肉処理施設が完成し、2025年１月のカタール輸出を皮切りに、県産牛肉のイスラム圏への輸出が始まっている。

「和牛のオリンピック」ともいわれる全国和牛能力共進会において、なんと４大会連続で最高位賞の内閣総理大臣賞を獲得し、「おいしさ日本一」の評価をいただいている宮崎牛。UAEでのレセプションでは、現地のシェフやバイヤーから「これまで食べてきたどの和牛と比べても舌触りが良かった」「脂が甘すぎず固すぎず、口の中でとろけ、大変バランスが良い」「アメイジング！」と絶賛された。

UAEのシェフにもおいしさが認められた宮崎牛を、皆さまもぜひご賞味いただきたい。

《問い合わせ先》
宮崎県畜産振興課　TEL：0985-26-7138

鹿児島 KAGOSHIMA

クルーズ船寄港でにぎわう鹿児島県、寄港回数過去最多を更新！

鹿児島県には、数多くのクルーズ船が寄港しており、たくさんの外国人観光客で大いににぎわいを見せている。

クルーズ船の乗客の皆さまには、雄大な桜島の景観や錦江湾をはじめとする豊かな自然、日本一の鹿児島和牛やお茶などの多彩で豊富な食、個性的な歴史や伝統、文化など魅力的な観光資源を楽しんでいただいている。港においては、関係機関や地域住民が一体となった温かいお出迎えやお見送りも実施している。こうしたことが評価されて、昨年は、クルーズ船の寄港回数が過去最多を記録した。

現在、県においては、こうしたクルーズ船の寄港による経済効果を県内各地に広く波及させるため、甑島（こしきしま）や指宿（いぶすき）に通船で寄港するなど寄港地を拡大しているほか、船舶や新幹線を活用して県内各地を巡るツアーを造成するなどの取り組みを行っている。さらに、国際クルーズ船に本県水産物を供給する実証実験にも取り組んでおり、今後は、畜産物や青果物等、対象品目を拡充していくこととしている。



今後も地元自治体や関係者等とも連携を図りながら、多くの皆さまにクルーズ船で鹿児島へお越しいただけるよう、鹿児島の魅力を一層高めていきたいと考えている。

《問い合わせ先》
鹿児島県PR観光課　TEL：099-286-3005

沖縄 OKINAWA

日本初の国立自然史博物館を沖縄に！

持続可能な未来を切り拓くため、国立自然史博物館の早期設立が期待されている。

人類は、過去数十年における人口爆発や急速な工業化により、地球環境へ与える影響を加速度的に増加させてきた。その結果、気候変動、生物多様性の損失などについては、すでに限界を超えているともいわれている。このような中にあって国立自然史博物館は、自然史標本に基づく研究により、自然史科学を刷新・加速させ、豊かな自然を未来に継承し、自然と人類の関係を見直し、世界の発展に寄与する拠点となり得る施設である。

国立自然史博物館の設立地として、沖縄は豊かな生物多様性に恵まれていることに加え、東アジア・東南アジアにアクセス性が高いことから、地理的環境とネットワーク上の優位性がある。また、万が一、本土で大規模災害が発生してしまった場合も、自然史標本等のバックアップ施設として機能する。さらに、多くの観光客が訪れていることから、情報発信拠点としても優位性があり、沖縄が設立の最適地であるとされている。



2025年12月には、「国立沖縄自然史博物館誘致県民会議」が発足した。これにより、行政だけでなく、経済界や学術界など、県民全体が一丸となって国立自然史博物館設立の早期実現に向けて取り組んでいく。

沖縄県 HP　特設サイト　インスタグラム

《問い合わせ先》
沖縄県自然保護課　TEL：098-866-2243

新入会員情報（12～2月）

㈱サイフューズ

代表取締役　秋枝　静香

東京都港区三田3丁目5-27
TEL：03-6435-1885　従業員数：24名
福岡市中央区天神1丁目10-20
事業内容：再生医療等製品の開発・製造・販売

㈱大匠建設

代表取締役　井上　真一

福岡県那珂川市恵子1丁目47番地
TEL：092-953-3063　従業員数：30名
事業内容：一般建築物の設計および施工、木工製品の製造

※ 2026年冬号にて掲載のご所在地に誤りがありました。
以下のとおり訂正してお詫び申し上げます。

九州電力送配電株式会社　佐賀支社
佐賀市神野東2丁目3-6

＼ 会員募集 ／

九経連では、ともに事業活動にご参画いただける法人・団体様のご入会を随時受け付けております。会員様からのご紹介をお待ちしております。

お問い合わせ先　**総務国際部　TEL：092-761-4261**

入会案内

２０２６大会 協賛企業募集のお知らせ

マイナビ ツール・ド・九州２０２６

主　　催：ツール・ド・九州２０２６実行委員会、一般社団法人 ツール・ド・九州
日　　程：2026年10月９日（金）～12日（月・祝）
開 催 県：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎
大会HP：https://www.tourdekyushu.asia/

〈大会HP〉

【問い合わせ先】九州経済連合会 地域共創部/担当：藤野（ふじの）
TEL：092-791-4268
E-mail：ya_fujino@kyukeiren.or.jp

会員の皆さまで、本大会をともに盛り上げましょう。
お問い合わせをお待ちしております。

＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（夏号）は７月１日発行予定です。

九州の隠れた魅力をご紹介！

池辺会長が行く！KAZさんぽ

「1・2・3・KAZさんぽ」は、池辺和弘会長が九州各地をさんぽしながら、九州の隠れた魅力（文化体験・地域産業・グルメ等）を、九経連公式Instagramを通じて発信する企画です。

福岡



筑後川昇開橋　ゼンリンミュージアム

山口



唐戸市場　巌流島

大分



稲積水中鍾乳洞・サウナ

佐賀



大川内山散策　焼物の絵付け体験

熊本



ONE PIECE像　名物馬焼き

©尾田栄一郎／集英社　©2010熊本県くまモン
撮影日：2025/8/26



長崎



長崎スタジアムシティ　三菱兵器住吉トンネル工場跡

宮崎



大御神社　馬ヶ背

沖縄



ジャングリア沖縄

鹿児島



西郷隆盛像　鹿児島市内散策

フォローして最新情報を！
@kyukeiren_official

九経連公式Instagramは上記二次元コードよりご覧いただけます。投稿への「いいね！」とアカウントフォローをお願いいたします。

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社